

公明党

松岡 信生 議員



市政

2つの子育て支援策、公約実現は

議員 令和6年3月定例会の提案理由説明で、市長が約束された令和6年度からの2つの子育ての無償化は、予算案だけでなく実行も「任期中を目指す」と改変。公約を信じ一票を投じた子育て世代の気持ちは計り知れない。近年の物価や人件費高騰からの緊縮財政は、容易に判断され理由にならない。自身が公言した約束事を受け止めた上で、令和6年度予算または令和5年度内補正予算も含め、計画的にロードマップを示す必要があったと考えるが、市長の見解を伺う。

一定の見通しが立てば柔軟に判断する

市 「高校生までの医療費無料化」、「中学校給食の無料化」は、令和6年度予算化に向け検討を行ったが、さまざまな行政課題から公約の実現は見送った。今後、令和6年夏までに財政構造の改善に向けた取組を行い、一定の見通しが立てば令和7年度に拘らず柔軟に判断したい。

(田村市長)

学校再編

財政的視点も含めた学校再編の進め方は

議員 令和5年6月に公表した財政見通しでは、10年後は47億円、20年後は108億円の収支不足が見込まれるが、将来的な影響から学校再編等の取組は先送りできない。市長は「学校存続、少人数学級推進」を公言したが、学校再編は停止しており、「学び合い、高め合える」教育環境確保の取組を進めるべきでは。

フラワータウンはまち再生の取組を見定めるまで一時中断

市 令和4年3月の総合教育会議で、基本方針に基づき小中学校で再編の取組を進めることとし、対象エリアや学校も市ホームページ等で公表。フラワータウンでは、若年層の誘致、子育て層の移住促進など、まちの再生に向けた取組が進められてきており、現段階ではその状況を見定める必要があるため、協議を一時中断している。(鹿嶽教育長)

健康

県補助事業「带状疱疹ワクチン接種」、市も助成を

議員 県は、令和6年度予算案に市町補助として「带状疱疹ワクチン接種」助成費用を計上。高齢者の多くが罹患する带状疱疹のワクチン接種支援は、この時代に求められる「一人に寄り添う」施策であり、随伴補助を含め、支援に向けた市の取組姿勢を伺う。

県下市町の動向を注視し、具体的に検討する

市 当該ワクチン接種は、全国的に公費助成の自治体が増加傾向にあり、県も経済的負担軽減と発症及び重症化予防を目的に、令和6年度に接種費用補助事業を実施する。市としても県の趣旨を踏まえ、県下近隣市町の動向を十分に注視し、具体的な検討を進めたい。(西田副市長)

他の質問 ●2040を見据えた自治体としての戦略について 他3件

市民の会

美藤 和広 議員



シティセールス

公共施設や観光拠点の通信環境整備を

議員 シティセールスの観点から、公共施設の見直しが必要では。また、観光ビジョンとさんだまち博を生かすためにも、公共施設や観光拠点の通信環境を整備し、観光案内・誘導を行うことで、安心して観光できるシティセールスを強化しては。

ソフト・ハード・DXでシティセールスを強化

市 ソフト面は、観光ビジョンにおいて、経済活動の促進と循環による豊かさを創出するため、着地型観光の強化を図るものとして令和3年度からさんだまち博を開催し、参加者も年々増加中。今後、認知度向上や各施策の周遊化により滞在型観光を推進し、観光消費拡大を図る。ハード面は、施設を生かして様々な施策に有機的に寄与し、民間事業者との連携も含め取組を進める。DX推進の視点では、関係機関・事業者^{ワイファイ}に観光施設のWi-Fi環境整備を働きかけ、携帯端末利用支援も含め、ソフト・ハードの相乗効果で推進する。(西田副市長)

説明

DX (デジタルトランスフォーメーション): デジタル技術の活用による変革

公共交通

公共交通再構築によりニュータウンの移動支援を

議員 神鉄ウッディタウン中央駅からテクノパークやカルチャータウンへの延伸と、グリーンスローモビリティ等による二次、三次交通の接続が必要では。

バス等を活用した新たなネットワーク再編に取り組む

市 神鉄ウッディタウン中央駅からテクノパーク等への交通の必要性は認識しており、バス等を活用した新たなネットワークの再編に取り組む。また、多様な交通需要に合わせた組み合わせと役割分担が重要で、新たな移動手段としてグリーンスローモビリティ等も活用し、相互連携の仕組みの構築により、地域の移動性の確保・向上を図る。(山添まちの再生部長)

説明

グリーンスローモビリティ: 時速20キロメートル未満で公道を走ることができる電動車を活用した移動サービス

福祉

急激な高齢化を支える地域の体制に支援を

議員 民生委員・児童委員は国の委託活動であるが、急激な高齢化が進む中、役割が多く重くなっており、体制を見直すべきでは。また、区・自治会や社会福祉協議会への一層の支援が必要では。

各支援策や広報により、地域福祉を守る

市 民生委員・児童委員については、活動紹介やPR、ICT活用により、負担軽減や業務の簡素化等の支援を進める。また、区・自治会は、加入促進や広報・周知活動の支援、行政事務委託業務や役員の負担軽減を図り、社会福祉協議会は、活動促進などの事業補助と、職員派遣や事務局運営への財政的支援を継続する。

(西田副市長)

他の質問

●田村市長の三田市に対する思いについて 他4件

